

下水道における新たなPPP/PFI事業の促進に向けた検討会 第6回

PPP/PFIに関する下水道分野での政府の最新動向について

平成28年9月27日

国土交通省 水管理・国土保全局 下水道部

平成29年度 下水道関係予算概算要求の概要

社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金

※下水道事業に係る費用は、この内数。

区分	平成29年度要求額		平成28年度予算額	対前年度倍率
	国費	うち「推進枠」	国費	
社会資本総合整備	2,347,640	557,214	1,998,566	1.17
うち社会資本整備総合交付金	1,054,941	250,182	898,332	1.17
うち 防災・安全交付金	1,292,699	307,032	1,100,234	1.17

(単位:百万円)

下水道事業費補助、下水道事業調査費等、下水道防災事業費補助

区分	平成29年度要求額			平成28年度予算額		対前年度倍率 (国費)
	事業費	国費	うち「推進枠」	事業費	国費	
下水道事業費補助	2,254	1,281	552	2,042	1,091	1.17
下水道事業調査費等	4,409	4,409	500	4,094	4,084	1.08
下水道防災事業費補助	1,200	600	400	400	200	3.00
合計	7,863	6,290	1,452	6,526	5,375	1.17

(単位:百万円)

新規要求事項・拡充事項

○下水道地域活力向上計画策定事業の創設(新設)(社会資本整備総合交付金)

下水道事業の広域化や下水汚泥の農業・エネルギー利用、ICT技術の活用、PPP/PFI手法の導入等を計画的に推進するため、これらの取組を図る計画策定に対して支援を行う。

○下水道におけるPPP/PFIの導入に向けた検討経費(拡充)(行政経費) 約33百万円要求

コンセッション導入に先行的に取り組むモデルとなる地方公共団体において、案件形成のための支援を行い、実施方針や募集要項等の作成を行うとともに、導入に関する課題抽出と解決方策の検討を行う。

上下水道コンセッション事業の推進に資する支援措置

(内閣府民間資金等活用事業推進室)

28年度第2次補正要求額 **13.9億円** (新規)

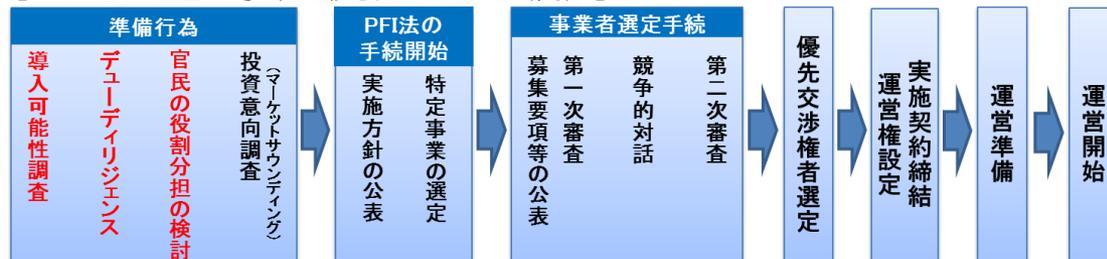
事業概要・目的

- 本格的な人口減少社会の中で、増加する維持更新費等からその持続可能性が課題となっている上下水道に**コンセッション事業※1 (PFI)**を導入することが重要。
- このため、先行案件を組成するための強力な政策的インセンティブを講じることが必要。これにより、コンセッション事業の**具体化目標の達成**を図るとともに**経済財政一体改革へ貢献**。
- コンセッション事業等導入の前提となる**デューディリジェンス (資産評価)**、**官民の役割分担の検討**等に係る費用を支援。

※1 利用料金の徴収を行う公共施設について、所有権を公共が有したまま、民間事業者に当該施設の運営を委ねる事業。

事業イメージ・具体例

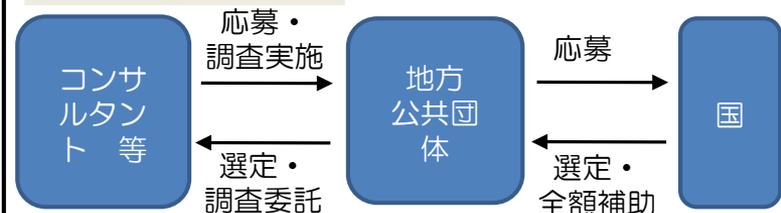
【コンセッション事業の検討プロセス (例)】



支援内容

- ① **デューディリジェンス (資産評価)**、**官民の役割分担の検討**
 - ・対象者 : 上下水道コンセッション事業を検討している**地方公共団体**
 - ・対象経費 : 過去の更新投資状況等の資産資料の精査、資産に関するリスクの抽出・整理、更新投資計画の策定・更新、最適な官民のリスク分担や業務分担を検討 等
- ② **導入可能性調査**
 - ・対象者 : 上下水道コンセッション事業等を検討している**地方公共団体**
 - ・対象経費 : コスト削減効果や収入増加効果等を算出 等

資金の流れ



期待される効果

- 新たなビジネス機会の拡大、公的負担の抑制
- 経済財政一体改革への貢献 (2020年度までの基礎的財政収支の黒字化に寄与)
- コンセッション事業等の具体化目標の達成に寄与
(空港7/6件、水道2/6件、下水道4/6件、道路1/1件 (平成26~28年度)
(文教施設3件、公営住宅6件※2 (平成28~30年度))

※2 収益型事業や公的不動産利活用事業も含む。

下水道事業におけるPPP/PFIの実施状況

【PPP/PFIの実施状況】

- 管路施設や下水処理施設の管理については9割以上が民間委託を導入済み。
- 下水道施設の巡視・点検・調査・清掃、運転管理・薬品燃料調達・修繕などを一括して複数年にわたり民間に委ねる「包括的民間委託」は約400件導入されている。下水汚泥を利用してガス発電や固形燃料化を行うPFI事業等は36件が実施・検討されており、それぞれ件数は近年増加中。
- 新たなPFI方式であるコンセッションの導入を浜松市が進めており、大阪市、奈良市や三浦市が検討中。国土交通省より、実施方針や契約関係書類の作成等について支援。

【国土交通省の取組】

- 多種多様なPPP/PFIを促進すべく、ガイドラインの整備、各種会議での情報提供、技術的助言等を実施。
- さらに、PPP/PFIの導入を先進的に行っている、もしくは導入に意欲のある地方公共団体を募り、検討会を設置して、具体的な導入検討や先進事例の横展開等を実施。

下水道施設

(件数はH28.4月時点 国土交通省調査による)

管渠等
(全国約46万km)

処理施設(全国約2,200箇所)
水処理施設

汚泥処理施設

下水汚泥
有効利用施設

包括的民間委託(管渠)
18件

包括的民間委託(処理場)
約380件

・PFI事業: 11件
・DBO事業: 25件

PFI／DBOの実施状況

<PFI> 11件

地方公共団体	事業名
横浜市(H16.1)	改良土プラント増設・運営事業
東京都(H16.4)	森ヶ崎水再生センター常用発電設備整備事業
大阪市(H19.9)	津守下水処理場消化ガス発電設備整備事業
横浜市(H21.12)	北部汚泥資源化センター消化ガス発電設備整備事業
黒部市(H23.5)	下水道バイオマスエネルギー利活用施設整備運営事業
大阪市(H26.4)	平野下水処理場汚泥固形燃料化事業
横浜市(H28.4)	横浜市南部汚泥資源化センター下水汚泥燃料化事業
佐野市(H28.4)	佐野市水処理センター再生可能エネルギー発電事業
愛知県(H28.10)	豊川浄化センター汚泥処理施設等整備・運営事業
豊橋市(H29.10 予定)	豊橋市バイオマス資源利活用施設整備・運営事業
横浜市(H31.4 予定)	横浜市北部汚泥資源化センター汚泥処理・有効利用事業

表内の年月は供用開始時期

<DBO※> 25件

※設計・施工・管理一括発注(DB+O含む)

地方公共団体	事業名
東京都(H17.6)	森ヶ崎水再生センター小水力発電事業
東京都(H19.11)	東部スラッジプラント汚泥炭化事業
宮城県(H21.8)	県南浄化センター下水汚泥燃料化事業
佐賀市(H21.10)	佐賀市下水浄化センター汚泥堆肥化事業
東京都(H22.7)	清瀬水再生センター汚泥ガス化炉事業
兵庫県(H23.4)	兵庫西流域下水汚泥処理場 1・2系熔融炉改築工事
愛知県(H24.4)	衣浦東部浄化センター下水汚泥燃料化事業
広島市(H24.4)	西部水資源再生センター下水汚泥燃料化事業
薩摩川内市(H24.4)	汚泥再生処理センター施設整備運営事業
熊本市(H25.4)	下水汚泥固形燃料化事業
東京都(H25.7)	東部スラッジプラント汚泥炭化事業(その2)
埼玉県(H27.3)	新河岸川水循環センター下水汚泥固形燃料化事業
西海市(H27.7)	西海市エネルギー回収推進施設整備・運営事業
北九州市(H27.10)	日明浄化センター下水汚泥固形燃料化事業
滋賀県(H28.1)	湖西浄化センター下水汚泥燃料化事業
広島県(H29.1 予定)	芦田川浄化センター下水汚泥固形燃料化事業
静岡市(H29.1 予定)	中島浄化センター汚泥燃料化事業
京都府(H29.4 予定)	洛西浄化センター下水汚泥固形燃料化事業
大阪市(H29.4 予定)	平野下水処理場脱水分離液処理施設整備事業
大船渡市(H30.4 予定)	大船渡浄化センター改修及び維持管理等事業
福岡県(H31.4 予定)	御笠川浄化センター下水汚泥固形燃料化事業
秋田県(H32.4 予定)	県北地区広域汚泥資源化事業(米代川流域下水道・大館処理センター)
名古屋市(H32.10 予定)	空見スラッジリサイクルセンター下水汚泥固形燃料化事業
福岡市(H32 予定)	西部水処理センター下水汚泥燃料化事業
宇部市(H37 予定)	玉川ポンプ場事業

表内の年月は供用開始時期

(件数はH28.4月時点 国土交通省調査による) 4